

## 森林 J-クレジット創出に向けた取組について

令和 5 年 3 月に策定した出雲市環境総合計画に基づき、脱炭素社会の構築に向けた取組の一つとして、下記のとおり森林 J-クレジット創出に向けた取組を進めていきます。

### 記

#### 1. J-クレジット制度について

##### (1) J-クレジット制度の目的

温室効果ガス排出削減量または吸収量をクレジットとして国が認証し、売買可能な形にする制度であり、国内での資金循環を促し、環境と経済の両立を目指すものです。

##### ① クレジットを創出する自治体や企業のメリット

クレジットを販売することで、新たな資金調達手段として活用することができます。

##### ② クレジットを購入する自治体や企業のメリット

自らが排出する温室効果ガスを購入したクレジットにより相殺（カーボン・オフセット）し、自らのブランド価値の向上や環境に配慮した商品やサービスを提供するために活用します。

##### (2) 森林 J-クレジットについて

持続的な森林経営活動が計画されている森林において、間伐の実施により残った立木の成長が促されることでCO<sub>2</sub>吸収量が増加します。この増加分をクレジットとして算定し、希望する企業等に販売することができます。

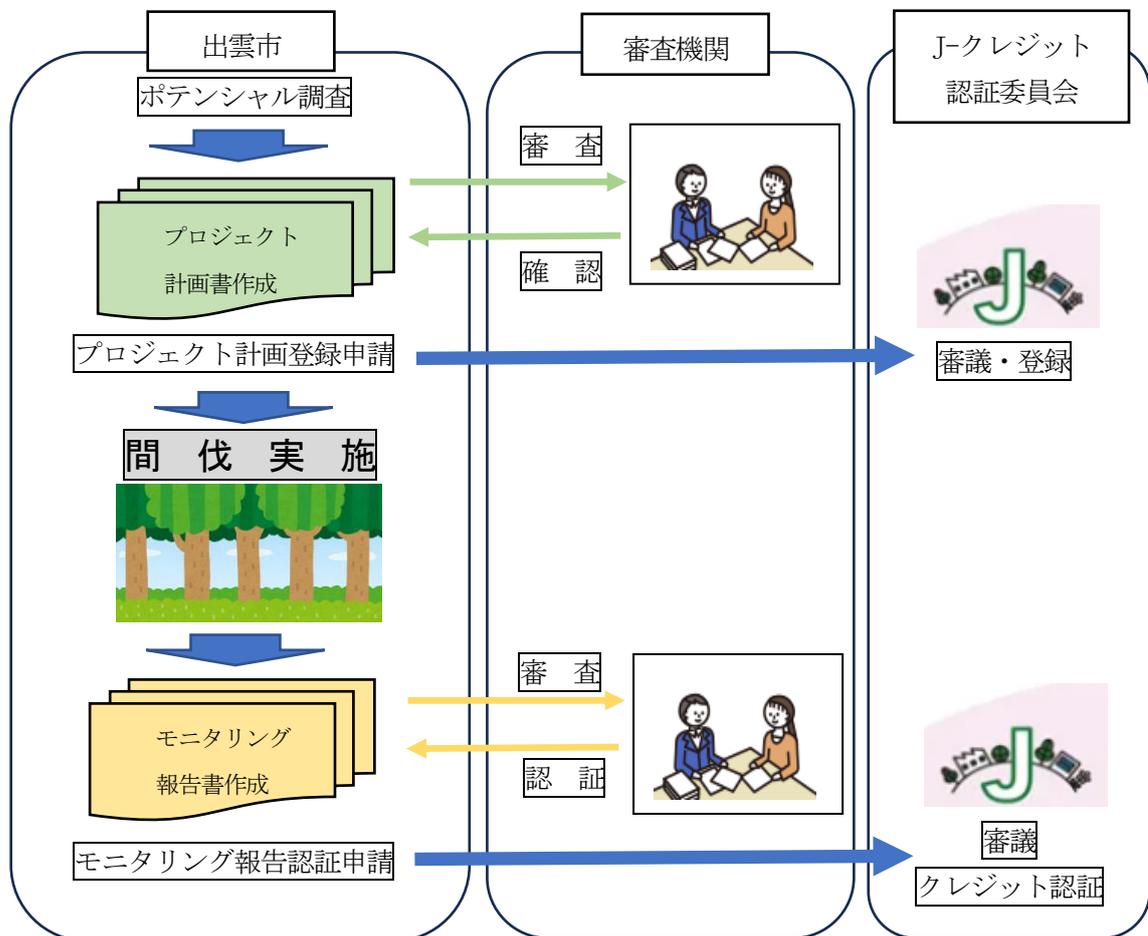
##### 【対象となる森林の主な条件】

- ① 森林経営計画が策定されていること。
- ② プロジェクト全体でCO<sub>2</sub>の吸収見込量が排出見込量を上回ること。
- ③ クレジット創出後も10年以上の持続的な森林経営を行えること。

## 2. 本市の取組内容

- (1) 対象 市有林のうち間伐を施業済み及び施業予定の約170ha
- (2) 事業内容及び流れ

<p>①ポテンシャル調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる森林の樹種・樹齢・樹高及び今後の成長量等の詳細調査</li> </ul>
<p>②プロジェクト計画書作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトをJ-クレジット制度に登録するための計画書を作成</li> </ul>
<p>③プロジェクト計画書審査・登録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査機関によるプロジェクト計画書の審査及び現地審査</li> <li>・J-クレジット認証委員会によるプロジェクト計画の登録</li> </ul>
<p>④モニタリング報告書作成・審査（2年に1回程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐施業情報を確認のうえ、CO<sub>2</sub>吸収量を算定し、モニタリング報告書を作成</li> <li>・審査機関によるモニタリング報告書の審査及び現地審査</li> <li>・J-クレジット認証委員会によるJ-クレジットの認証</li> </ul>
<p>⑤クレジットの販売（随時）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等へのJ-クレジットの販売</li> </ul>



- (3) クレジット販売収入の活用について  
 クレジットの販売により得られた収入は持続的な森林整備を進めるために活用する予定です。
- (4) 委託事業者について  
 森林 J-クレジットの専門知識を有する事業者への業務委託により実施します。なお、委託事業者については、公募型プロポーザル方式により、下記の事業者に決定しました。
- ① 事業者名 地域創生 Co デザイン研究所・NTTビジネスソリューションズ共同企業体
  - ② 代表企業 株式会社地域創生 Co デザイン研究所  
 構成企業 NTTビジネスソリューションズ株式会社島根ビジネス営業部
  - ③ 契約日 令和7年9月19日
  - ④ 令和7年度契約額 1,815千円
- (5) スケジュール (予定)

内容	R7	R8	R9～R16
①ポテンシャル調査	↔		
②プロジェクト計画書作成		↔	
③プロジェクト計画書審査・登録			↔
④モニタリング報告書作成・審査 J-クレジット認証			↔
⑤クレジット販売			↔

### 3. 参考 これまでの J-クレジット制度を活用した取組

本市では、住宅用太陽光発電設備を設置した者を会員とする「神話の国出雲さんさん倶楽部」を創設し、会員が再生可能エネルギーを使用することで削減した CO<sub>2</sub>を市が取りまとめ、クレジット化して企業等に販売しています。販売収入は、市の森林再生事業等に活用しています。

- (1) J-クレジット販売開始年度 平成26年度
- (2) 創出した J-クレジット 4,510 t-CO<sub>2</sub> (令和6年度末現在)
- (3) 販売収入累計額 7,610千円 (令和6年度末現在)

